

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年1月26日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 令和2年度一般会計補正予算（第3号）

令和2年度特別会計補正予算（特第3号）

・菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、武田総務大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、橋本国務大臣及び政府参考人に基本的質疑を行いました。

・菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、武田総務大臣、田村厚生労働大臣、赤羽国土交通大臣、河野国務大臣、西村国務大臣及び政府参考人並びに参考人に締めくくり質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

日本銀行総裁

黒田東彦君

・奥野総一郎君外1名（立民、共産）、藤田文武君（維新）、高井崇志君（国民）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者奥野総一郎君（立民）、藤田文武君（維新）、高井崇志君（国民）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。

・令和2年度補正予算2案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議3件に対し、浜地雅一君（公明 自民及び公明を代表）、森山浩行君（立民）、藤野保史君（共産）、藤田文武君（維新）及び高井崇志君（国民）が討論を行いました。

・高井崇志君（国民）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

（賛成一国民 反対一自民、立民、公明、共産、維新）

・奥野総一郎君外1名（立民、共産）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

（賛成一立民、共産、国民 反対一自民、公明、維新）

・藤田文武君（維新）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

（賛成一維新 反対一自民、立民、公明、共産、国民）

・令和2年度補正予算2案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成一自民、公明、維新 反対一立民、共産、国民）

（質疑者）（基本的質疑）篠原孝君（立民）、辻元清美君（立民）、本多平直君（立民）、大西健介君（立民）、奥野総一郎君（立民）、笠井亮君（共産）、宮本徹君（共産）、馬場伸幸君（維新）、玉木雄一郎君（国民）

（締めくくり質疑）橋本岳君（自民）、川内博史君（立民）、宮本徹君（共産）、藤田文武君（維新）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

（基本的質疑）

篠原孝君（立民）

- （1）PCR検査や入院治療を受けられないまま新型コロナウイルス感染症で羽田雄一郎参議院議員が死亡したことについての田村厚生労働大臣の見解
- （2）内閣支持率が低下した原因についての菅内閣総理大臣の見解
- （3）国会議員の新型コロナウイルス感染症対策を進めるため、河野国務大臣が議論を主導する必要性

辻元清美君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 自宅療養中や救急搬送中の患者の死亡についての責任の所在
 - イ 政府の対応への国民の批判についての菅内閣総理大臣の認識
 - ウ Go Toトラベル事業関係予算を医療体制確保のための予算に組み替える必要性
 - エ コロナ感染症患者の病床等を消毒・清掃する看護師の負担軽減に係る具体的な施策
 - オ 後方支援病院への支援を充実させる必要性
 - カ 厚生労働省が都道府県に提供したコロナ感染症対応の医療機関向け清掃業者リスト
 - a 厚生労働省の情報提供後これまでに契約成立した件数
 - b 契約成立件数が少ないことについての菅内閣総理大臣の所見
 - c 情報提供だけでなく実施状況等を点検する必要性についての菅内閣総理大臣の見解
 - キ コロナ感染症対応の病院や宿泊療養施設の消毒・清掃に自衛隊を活用することについての菅内閣総理大臣の見解
 - ク 医療体制の不備の解決に向けた菅内閣総理大臣の姿勢
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
 - ア 大会開催を踏まえて、医師、看護師など必要な医療関係スタッフの規模
 - イ 医療体制が逼迫している中、大会開催の可否についての菅内閣総理大臣の見解
 - ウ 無観客で大会を開催することの検討状況
 - エ 期限を決めて大会の在り方について結論を出す必要性
- (3) 新型コロナウイルス変異株の国内感染者が増加している中、水際対策を強化する必要性についての菅内閣総理大臣の見解
- (4) 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正案
 - ア 患者が入院先から逃げた場合の通報者
 - イ 警察による捜査の有無及び対応の内容
 - ウ 罰則規定により保健所等医療関係者の負担が増大することへの懸念
 - エ 入院措置に応じない場合や入院先から逃げた場合の罰則規定の是非についての菅内閣総理大臣の見解

本多平直君（立民）

- (1) 公職選挙法違反や贈収賄等の問題が与党において発生していることが新型コロナウイルス感染症対策を実行する政府の信頼を失わせているおそれ
- (2) 株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供
 - ア 吉川元農林水産大臣を自民党北海道連の会長にするよう菅内閣総理大臣が働きかけた事実の有無
 - イ 株式会社アキタフーズの秋田代表と菅内閣総理大臣との間の面識や資金提供の有無
 - ウ 秋田代表から菅内閣総理大臣に対する本川元農林水産事務次官の人事に関する要望の有無
 - エ アニマルウェルフェア対策協議会が要望書を吉川元農林水産大臣に渡した場に同席した西川元内閣官房参与の目的
 - オ 西川元内閣官房参与を内閣官房参与として再任した菅内閣総理大臣の任命責任
 - カ 西川元内閣官房参与の農林水産行政への働きかけの有無
 - キ 菅内閣の大臣、副大臣、政務官への株式会社アキタフーズからの献金の有無
 - ク 養鶏のアニマルウェルフェアに関する農林水産大臣の国会答弁が変化した可能性
 - ケ 諸外国における採卵鶏の飼養密度の調査の有無
 - コ 株式会社アキタフーズに対する補助金交付額
- (3) 河井案里参議院議員に対する東京地裁における有罪判決（公職選挙法違反）
 - ア 有罪判決を受けたら議員辞職すべきとの意見についての菅内閣総理大臣の見解

- イ 野党時代の菅内閣総理大臣が、政治と金の問題で起訴された国会議員の辞職を求めた事実の有無
- ウ 自民党から河井克行衆議院議員及び河井案里参議院議員に提供されたとされる1億5000万円の事実関係の調査の必要性

大西健介君（立民）

- (1) 坂本内閣総理大臣の会食
 - ア 大臣や国会議員は特別扱いなのかという国民の意見に対する政府の見解
 - イ 坂本内閣総理大臣の再度PCR検査を受ける意向の有無
- (2) 率先垂範すべき立場にある大臣や国会議員が違うことをしているという批判に対する菅内閣総理大臣の見解
- (3) マスクの種類や正しい着用方法について整理して国民に発信する必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 緊急事態宣言の解除に際しては疫学的事実を踏まえて判断する必要性
 - イ Go To トラベル事業が感染拡大に影響を及ぼした可能性があるという西浦博京都大学教授の論文
 - a 同論文に対する菅内閣総理大臣の見解
 - b 厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボードにおいて西浦博京都大学教授の資料が非公開とされた理由
 - ウ 変異株の感染拡大を防止するため地域を限定せず全国で遺伝子検査を行う必要性
- (5) 個人への現金給付
 - ア 現金給付を再度実施する可能性及び実施しない場合の理由
 - イ 生活困窮者に限定して現金給付を実施する可能性
- (6) 休業手当の計算式の妥当性
- (7) シフトが減少した労働者に対する休業手当の不支給問題
 - ア 企業に対し雇用調整助成金を活用するよう勧奨した文書の実効性
 - イ 厚生労働省において講じる対応手法
 - ウ シフトが減少した大企業で働く労働者を休業支援金・給付金の対象とする必要性
 - エ 休業支援金・給付金についての周知徹底及び申請期限延長の必要性
 - オ 同問題に関し、困窮している国民の声を聞く必要性

奥野総一郎君（立民）

- (1) Go To トラベル事業
 - ア 同事業により新型コロナウイルス感染者数が6から7倍増加したとする西浦博京都大学教授の研究結果についての政府の見解
 - イ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた「勝負の3週間」の時期に同事業を停止しなかった理由
 - ウ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の要因についての菅内閣総理大臣の見解
 - エ Go To トラベル事業関係予算を撤回する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策予算を10兆円程度積み増す必要性
- (3) カーボンニュートラル基金の予算額の決定の経緯
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている医療機関に対する減収補償についての政府の取組
- (5) 昨年12月25日に閣議決定した新型コロナウイルス感染症患者の更なる病床確保を行う医療機関に対する緊急支援事業の執行状況
- (6) 新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関に対する慰労金及び減収補償の必要性

笠井亮君（共産）

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への支援策

- ア 緊急事態宣言発令後に営業時間短縮に協力する飲食店等に対する支援
 - a 固定費に対する補償の必要性
 - b 飲食店のみならず売上げが減少している全ての業種への十分な補償の必要性
 - c 緊急事態宣言の対象地域外で独自に営業時間短縮を飲食店に要請している 13 道県も中小事業者に対する一時金の支給対象にする必要性
 - d 持続化給付金及び家賃支援給付金を終了する理由
- イ 2020 年の中小企業の休廃業・解散の件数が 2000 年以降過去最多となったことについての菅内閣総理大臣の所見
- ウ 令和 2 年度第 3 次補正予算を組み替えて持続化給付金及び家賃支援給付金を再支給する必要性
- エ 「令和 3 年度予算の編成に関する建議」（財政制度等審議会・令和 2 年 11 月 25 日）が持続化給付金等の見直しを求めていることの是非
- オ 感染拡大防止に向けた取組と令和 2 年度第 3 次補正予算における施策との乖離
- カ 持続化給付金を申請したものの未給付となっている事業者の存在
 - a 未給付の実態についての菅内閣総理大臣の認識
 - b 未給付が多い現状への政府の対応
 - c 申請時に必要な書類について柔軟に対応する必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 令和 2 年 12 月 11 日の新型コロナウイルス感染症対策分科会から政府への提言
 - ア 飲食店等への営業時間短縮要請にかかる提言を政府が即座に実施しなかった理由
 - イ 政府が多数の会食自粛要請を出している中、菅内閣総理大臣自らが会食をしていた責任
 - ウ 専門家の提言を即座に実施する必要性
- (2) 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正案
 - ア 入院を拒否した者に対する罰則が感染防止策になるとのエビデンスの有無
 - イ 罰則導入が保健所の積極的疫学調査業務に支障をもたらす可能性
 - ウ 罰則導入にあたり、菅内閣総理大臣が新型コロナウイルス感染症対策分科会の構成員である岡部内閣官房参与の意見を聞く必要性
 - エ 罰則導入にあたり、現場の保健所職員の意見を聞く必要性
 - オ 感染症法成立の経緯についての菅内閣総理大臣の認識
 - カ 感染症法改正案における罰則規定を撤回する必要性
 - キ 個人事業主等に国民健康保険の傷病手当制度を導入する必要性
- (3) 自宅待機の濃厚接触者に対する所得補償の必要性

馬場伸幸君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン
 - ア 遺伝子ワクチンを使用することについての政府の見解
 - イ 承認された場合における田村厚生労働大臣及び河野国務大臣の接種時期
 - ウ 想定以上に費用が発生した場合でも接種に関する費用を全額国費負担することの確認
 - エ 接種の準備作業におけるマイナンバー活用の検討状況
- (2) 緊急事態宣言

- ア 昨年秋の新型コロナウイルス感染症の拡大が縮小に向かった状況を検証する必要性
 - イ 緊急事態宣言の延長又は解除を判断する時期
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 都道府県知事へのマネジメント権限の付与、医療機関の経営補償、感染症対策のノウハウ確立等の医療提供体制の緊急事態シフトの確立を進めていく必要性
 - イ 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正案における私権の制限と経済的な補償に対する西村国務大臣の見解

玉木雄一郎君（国民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 政府の対策の現状についての菅内閣総理大臣の認識
- イ 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正案
 - a まん延防止等重点措置の発令に際して、政府による国会への報告を義務付ける必要性
 - b まん延防止等重点措置と緊急事態措置との境界を明確にする必要性
 - c 従業員の雇用や店舗を維持するためには補償が十分でなくやむなく営業する場合の「正当な理由」該当性
 - d ステージ3やステージ4といった感染状況の指標とまん延防止等重点措置、緊急事態措置との対応関係
- ウ PCR検査に比べ安価な抗原検査を大規模に実施することで無症状感染者を峻別する必要性
- エ ワクチン接種時に抗原検査も併せて実施すべきとの提案の是非
- オ 東京オリンピックが開催される2021年7月までにワクチン接種が完了する見通しの有無

(締めくくり質疑)

橋本岳君（自民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 財政再建を目指す中、今年度予算が大きく増額となったことについての麻生財務大臣の所感
- イ 政府が基本的な感染症対策を周知する重要性

川内博史君（立民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 菅内閣総理大臣が年末年始の陽性者数の減少可能性に言及した際に意見を聞いた専門家
- イ 新型コロナウイルス感染症対策分科会に諮問し、答申を得て専門家の意見を政策に反映する必要性
- ウ 現在までの感染症対策についての新型コロナウイルス感染症対策分科会長としての尾身参考人による総括
- エ 令和2年11月9日の新型コロナウイルス感染症対策分科会の緊急提言で示された、外国人コミュニティでの由来が不明なクラスターの詳細
- オ 外国由来の変異株が現在報道されている時期よりも早く日本に入ってきていた可能性
- カ 昨年の緊急事態宣言時に影響を受けた業種
- キ 生活に困っている人の現状を救うための政策を考える必要性
- ク 生活に困っている人の現状を把握する必要性
- ケ Go To キャンペーンの再開時期の目安

- コ 昨年 10 月から 12 月における全国及び東京都の救急搬送困難事案数
- サ 対策の不備について反省の意を菅内閣総理大臣が述べる必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 緊急事態宣言下で、飲食店のシフト制で働いている労働者の実態についての菅内閣総理大臣の認識
- (2) 雇用調整助成金の大企業助成率 10/10 への引上げについて、大企業に対する周知の実態
- (3) 人員削減により雇用調整助成金の助成率 10/10 が適用されず休業手当が支払われない事例を解消する必要性

藤田文武君（維新）

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種

- ア 情報発信の在り方
- イ ワクチン接種に関する差別や偏見を防ぐ必要性

西岡秀子君（国民）

新型コロナウイルス感染症対策の長期的展望を提示する必要性